

社団法人 日本透析医会定款

社団法人 日本透析医会

目 次

第1章 総 則	1
第1条 名 称	1
第2条 事務所	1
第3条 目 的	1
第4条 事 業	1
第2章 会 員	2
第5条 会 員	2
第6条 入 会	2
第7条 会費等	2
第8条 資格の喪失	2
第9条 退 会	2
第10条 除 名	2
第11条 拠出金の不返還	3
第3章 役 員	3
第12条 書類及び定数	3
第13条 選任等	3
第14条 職 務	3
第15条 任 期	4
第16条 解 任	4
第17条 報酬等	5

第4章 総 会	5
第18条 種 別	5
第19条 構 成	5
第20条 権 能	5
第21条 開 催	5
第22条 招 集	5
第23条 議 長	6
第24条 定足数	6
第25条 議 決	6
第26条 書面表決等	6
第27条 議事録	6
第5章 理 事 会	7
第28条 構 成	7
第29条 権 能	7
第30条 種類及び開催	7
第31条 招 集	7
第32条 議 長	8
第33条 理事会の定足数等	8
第5章の2 常任理事及び常任理事会	8
第33条の2 常任理事	8
第33条の3 常任理事会	8

第 6 章	名誉会長及び顧問	9
第34条	名誉会長及び顧問	9
第 7 章	財産及び会計	9
第35条	財産の構成	9
第36条	財産の管理	10
第37条	経費の支弁	10
第38条	事業計画及び予算	10
第39条	暫定予算	10
第40条	事業報告及び決算	10
第41条	長期借入金	10
第42条	会計年度	11
第 8 章	事務局	11
第43条	設置等	11
第44条	備付け帳簿及び書類	11
第 9 章	定款の変更及び解散	12
第45条	定款の変更	12
第46条	解 散	12
第47条	残余財産の処分	12
第10章	補 則	12
第48条	委 任	12
附 則		12

社団法人日本透析医学会定款

第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は、社団法人日本透析医学会と称する。

(事務所)

第 2 条 本会は、主たる事務所を東京都千代田区神田須田町 1 丁目15番地に置く。

2 . 本会は、総会の議決を経て、従たる事務所を必要の地に置くことができる。

(目 的)

第 3 条 本会は、適正な人工透析療法の普及、技術の向上及び関係者の教育研修を行うとともに、腎不全対策の推進のための事業を行い、もって会員の倫理の昂揚及び資質の向上並びに国民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- 人工透析療法の導入及び継続に関しその適正化を図るための事例検討その他の調査研究を行うこと。
- 人工透析療法に関する医療従事者の教育及び研修を行うこと。
- 人工透析療法の安全性及び有効性の向上に関する調査研究を行い、及び助成すること。
- 合併症を有する腎不全患者に対し医療の確保を図るための調査研究を行い、及び助成すること。
- 腎不全予防、腎移植その他腎不全対策の推進のため、国、地方公共団体等が行う活動に協力すること。
- その他本会の目的を達成するために必要な事業。

第 2 章 会 員

(会 員)

第 5 条 本会の会員は、本会の趣旨に賛同する医師をもって民法上の社員とする。

(入 会)

第 6 条 会員として入会しようとする者は、理事会の議決を経て、会長が別に定める入会申込書により、会長に申し込まなければならない。

2 . 入会しようとする者は、総会が別に定める基準により、理事会においてその可否を決定し、会長が本人に通知するものとする。

(会費等)

第 7 条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(資格の喪失)

第 8 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- 退会したとき。
- 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- 2 年以上会費を滞納したとき。
- 除名されたとき。

(退 会)

第 9 条 会員は、理事会の議決を経て、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第 10 条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において、出席した会員の 3 分の 2 以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- 本会の定款又は規則に違反したとき。

- 本会の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第 3 章 役 員

(種類及び定数)

第12条 本会に、次の役員を置く。

理 事 21人以上30人以内

監 事 2人又は3人

- 2 . 理事のうち、1人を会長、2人以内を副会長、1人を専務理事、5人以内を常務理事とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 . 会長、副会長、専務理事及び常務理事は、理事の互選によりこれを定める。
- 3 . 理事及び監事は、相互に兼ねることができない。
- 4 . 理事の1人とその親族、その他特別の利害関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。
- 5 . 監事は、互いに親族、その他特別の利害関係にある者であってはならない。
- 6 . 理事に異動があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添え、遅滞なくその旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。
- 7 . 監事に異動があったときは、遅滞なくその旨を厚生労働大臣に届け出なければならない。

(職 務)

第14条 会長は、本会を代表し、その業務を総理する。

2. 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、会長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
3. 専務理事は、会長及び副会長を補佐し、本会の常務を統括する。
4. 常務理事は、理事会の議決に基づき、本会の常務を分担処理する。
5. 理事は、理事会を構成し、定款及び総会の議決に基づき、本会の業務を執行する。
6. 監事は、次に掲げる業務を行う。
 - 財産及び会計の状況を監査すること。
 - 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - 財産及び会計の状況又は業務の執行について、不整の事実を発見したときは、これを総会、理事会又は厚生労働大臣に報告すること。
 - 前号の報告をするため必要があるときは、総会又は理事会の招集を請求し、若しくは第4章又は第5章の定めにかかわらず、総会又は理事会を招集すること。

(任期)

第15条 役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2. 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
3. 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号の一に該当するときには、総会において、出席した会員の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

- 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(報酬等)

第17条 役員は無給とする。ただし、常勤の役員は、有給とすることができる。

2. 役員には費用を弁償することができる。

3. 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第4章 総 会

(種別)

第18条 本会の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第19条 総会は、会員をもって構成する。

(権能)

第20条 総会は、この定款で別に定めるもののほか、本会の運営に関する重要な事項を議決する。

(開催)

第21条 通常総会は、毎年2回開催する。

2. 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- 会員の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって、招集の請求があったとき。
- 第14条第6項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第22条 総会は、会長が招集する。

2. 会長は、前条の規定による請求があったときは、その請求のあった日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3. 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第23条 総会の議長は、その総会において、出席会員の中から選出する。

(定 足 数)

第24条 総会は、会員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(議 決)

第25条 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(書 面 表 決 等)

第26条 やむを得ない理由のため総会に出席できない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。

2. 前項の場合における前2条の規定の適用については、その会員は出席したものとみなす。

(議 事 録)

第27条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- 日時及び場所
- 会員の現在員数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者及び表決委任者の場合にあっては、その旨を付記すること）
- 審議事項及び議決事項
- 議事の経過の概要及びその結果

- 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 . 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2名以上が、署名、押印をしなければならない。

第5章 理 事 会

(構 成)

第28条 理事会は、理事をもって構成する。

(権 能)

第29条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- 総会に付議すべき事項
- 総会の議決した事項の執行に関する事項
- その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(種類及び開催)

第30条 理事会は、通常理事会と臨時理事会の2種とする。

- 2 . 通常理事会は、毎年2回開催する。
- 3 . 臨時理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- 会長が必要と認めたとき。
 - 理事現在数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - 第14条第6項第4号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招 集)

第31条 理事会は、会長が招集する。

- 2 . 会長は、前条第3項第2号又は第3号に該当する場合は、その請求のあった日から14日以内に臨時理事会を招集しなければならない。

3. 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第32条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(理事会の定足数等)

第33条 理事会については、第24条から第27条までの規定を準用する。

第5章の2 常任理事及び常任理事会

(常任理事)

第33条の2 本会に、常任理事9人以内を置くことができる。

2. 常任理事は、理事の互選によって選出する。

3. 常任理事は、常任理事会を組織し、理事会から委任された事項及び緊急に処理すべき事項を議決する。

4. 常任理事については、第15条、第16条並びに第17条第2項及び第3項の規定を準用する。

(常任理事会)

第33条の3 常任理事会は、会長及び常任理事をもって構成する。

2. 常任理事会は、次の場合に開催する。

- 会長が必要と認めたとき。
- 常任理事現在数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面によって招集の請求があったとき。

3. 常任理事会は、会長が招集する。

4. 会長は、第2項第2号により請求があったときは、その請求のあった日から14日以内に常任理事会を招集しなければならない。

- 5．常任理事会において議決した事項は、理事会に報告し、その承認を求めなければならない。
- 6．常任理事会については、第31条第3項、第32条及び第33条の規定を準用する。
- 7．その他常任理事及び常任理事会に関し必要な事項は、総会において、別に定める。

第6章 名誉会長及び顧問

(名誉会長及び顧問)

- 第34条 本会に、名誉会長及び顧問を置くことができる。
- 2．名誉会長は、会長に対し必要な助言を行う。
 - 3．顧問は、会長の諮問に応じ必要な助言を行う。
 - 4．名誉会長及び顧問は、無給とする。
 - 5．顧問に関する事項は、総会の承認を経て会長が別に定める。

第7章 財産及び会計

(財産の構成)

- 第35条 本会の財産は、次に掲げるものをもって構成する。
- 入会金及び会費
 - 寄付金品
 - 財産から生じる収入
 - 事業に伴う収入

▪ その他の収入

(財産の管理)

第36条 本会の財産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(経費の支弁)

第37条 本会の経費は、財産をもって支弁する。

(事業計画及び予算)

第38条 本会の事業計画及びこれに伴う予算に関する書類は、会長が作成し、毎会計年度開始前に、総会において、出席した会員の3分の2以上の議決を経、かつ、厚生労働大臣に届け出なければならない。
これを変更する場合も同様とする。

(暫定予算)

第39条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ収入支出することができる。

2. 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(事業報告及び決算)

第40条 本会の事業報告及び決算は、毎会計年度終了後、会長が事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録等として作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経て、その会計年度終了後3カ月以内に厚生労働大臣に報告しなければならない。この場合において、資産の総額に変更があったときは、2週間以内に登記し、登記簿の謄本を添えるものとする。

(長期借入金)

第41条 本会が資金の借入をしようとするときは、その会計年度の収入をもって償

還する短期借入金を除き、総会において、出席した会員の3分の2以上の議決を経、かつ、厚生労働大臣の承認を得なければならない。

(会計年度)

第42条 本会の会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

第8章 事務局

(設置等)

第43条 本会の事務を処理するため、事務局を設置する。

2. 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
3. 事務局長及び職員は、会長が任免する。
4. 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

(備付け帳簿及び書類)

第44条 事務所には、常に次に掲げる帳簿及び書類を備えておかななければならない。

- 定款
- 理事、監事及び職員の名簿及び履歴書
- 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- 許可、認可等及び登記に関する書類
- 定款に定める機関の議事に関する書類
- 収入支出に関する帳簿及び証拠書類
- 資産、負債及び正味財産の状況を示す書類
- その他必要な帳簿及び書類

第9章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第45条 この定款は、総会において会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、厚生労働大臣の認可を得なければ変更することができない。

(解散)

第46条 本会は、民法第68条第1項第2号から第4号まで及び第2項第2号の規定によるほか、総会において会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、厚生労働大臣の認可を得て解散することができる。

(残余財産の処分)

第47条 本会の解散のときに有する残余財産は、総会において会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、厚生労働大臣の許可を得て、本会と類似の目的を有する団体に寄付するものとする。

第10章 補 則

(委任)

第48条 この定款に定めるもののほか、本会の運営に必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

附 則

1. この定款は、本会の設立許可のあった日から施行する。
2. 本会の設立当初の役員は、第13条第1項及び第2項の規定にかかわらず、設立総会の定めるところとし、その任期は第15条第1項の規定にかかわらず、昭和64年3

月31日までとする。

3．本会の設立初年度の事業計画及び予算は、第38条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

4．本会の設立初年度の会計年度は、第42条の規定にかかわらず、設立許可のあった日から昭和63年3月31日までとする。

附 則

この定款の一部変更は、厚生大臣の認可のあった日（平成12年9月8日）から施行する。

附 則

この定款の一部変更は、厚生労働大臣の認可のあった日（平成13年7月13日）から施行する。